第59期(2021年)
決算報告

2022年2月22日

株式会社 建設技術研究所

報告事項

1．第59期(2021年)決算報告

2．第60期(2022年)経営計画

3．CTIグループ中期経営計画2021の総括

4．CTIグループ中期経営計画2024

1

第59期(2021年)決算報告

第59期決算概要（連結）

- **受注高**は、前期比22.2%増の844億円と**大幅な伸び**
- **売上高**は、前期比14.1%増の744億円と**9期連続の増収**
- **営業利益**は、前期比37.5 %増の69億円と**5期連続の増益**

過去最高値を大幅更新

- 受注高、売上高、各利益とも大幅に増加し過去最高を更新
- 国内事業は、防災・減災、国土強靱化の推進により業績好調が続く
- 海外事業は、 Watermanの英国公共部門が好調、コロナ禍前を上回り業績回復

（単位：百万円）

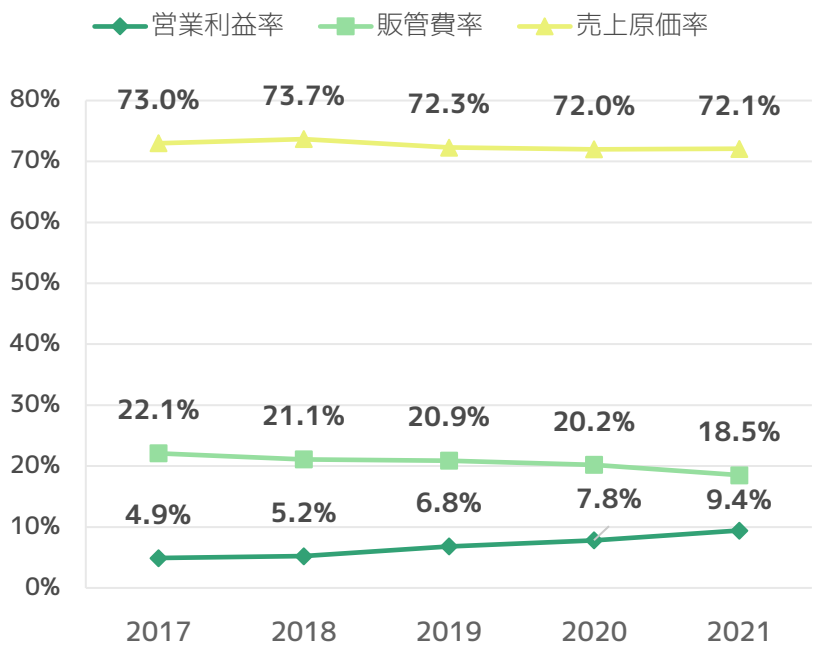
項　　目	第58期 2020年（実績）	第59期 2021年（期首計画）	**第59期 2021年（実績）**	対前期増減率	対期首計画増減率
受　　注　　高	69,127	67,000	**84,448**	22.2%	26.0%
売　　上　　高	65,190	67,000	**74,409**	14.1%	11.1%
営　業　利　益	5,085	4,900	**6,991**	37.5%	42.7%
経　常　利　益	5,216	4,900	**7,118**	36.4%	45.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,650	3,300	**4,471**	22.5%	35.5%

損益計算書（連結）の5か年推移

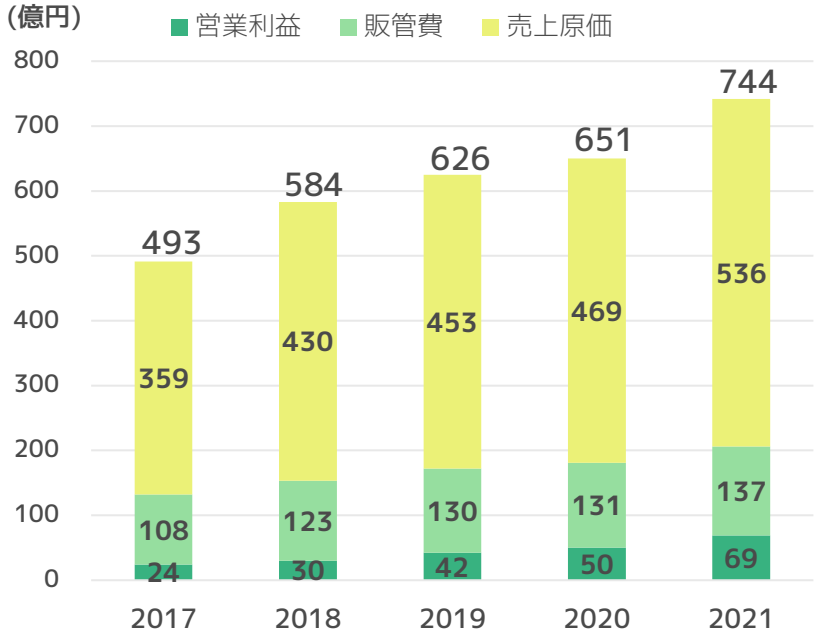
- 売上高　744億円
- 営業利益　69億円

- 売上原価率　72.1%　（前期比+0.1pt）
- 販管費率　18.5%　（前期比△1.7pt）
- 営業利益率　9.4%　（前期比+1.6pt）

営業利益率などの5か年推移

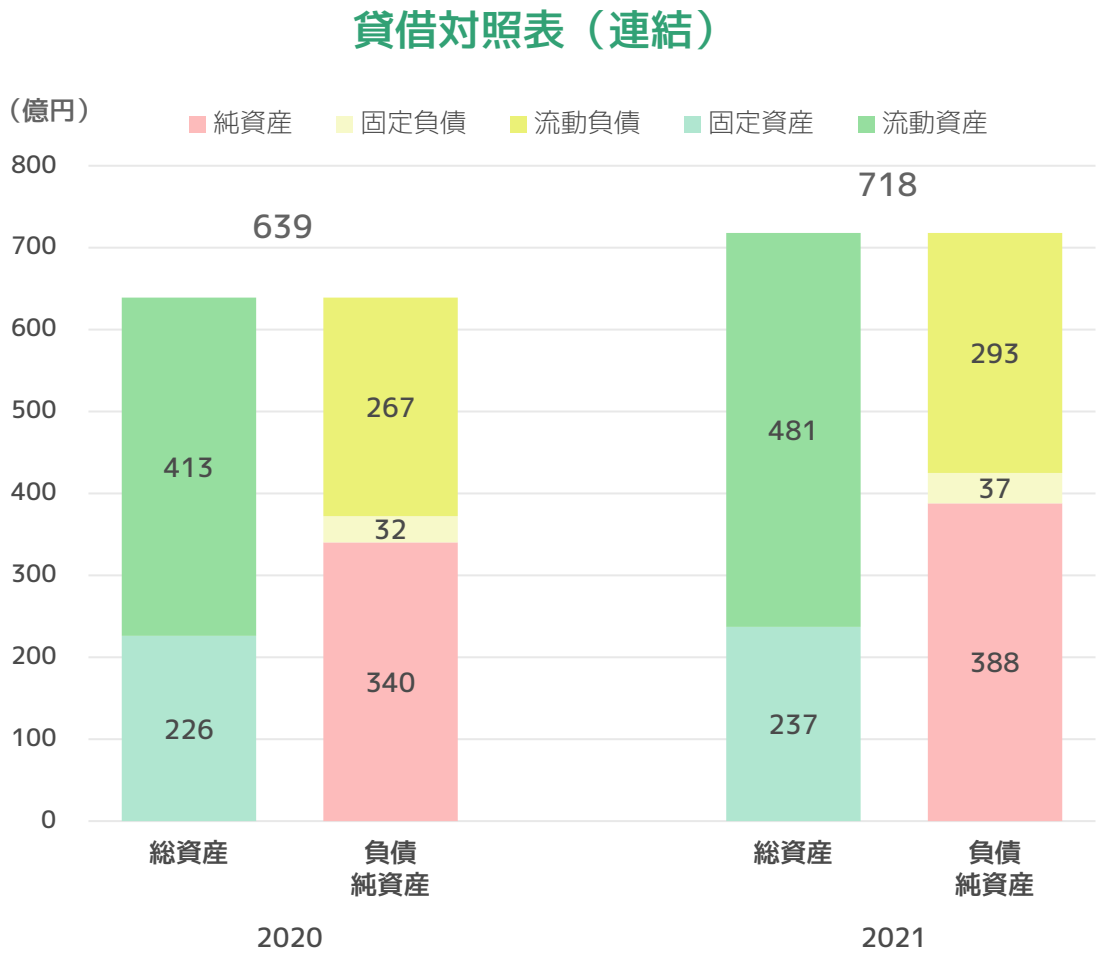


売上高構成の5か年推移



貸借対照表（連結）の前期比較

- 連結総資産は、前期末から79億円増の718億円



総資産

718億円（+79億円増）

現預金
205億円（+38億円増）

受取手形及び完成業務未収入金
98億円（+26億円増）

負債

330億円（+31億円増）

未成業務受入金
142億円（+4億円増）

有利子負債
9億円（+1億円増）

純資産

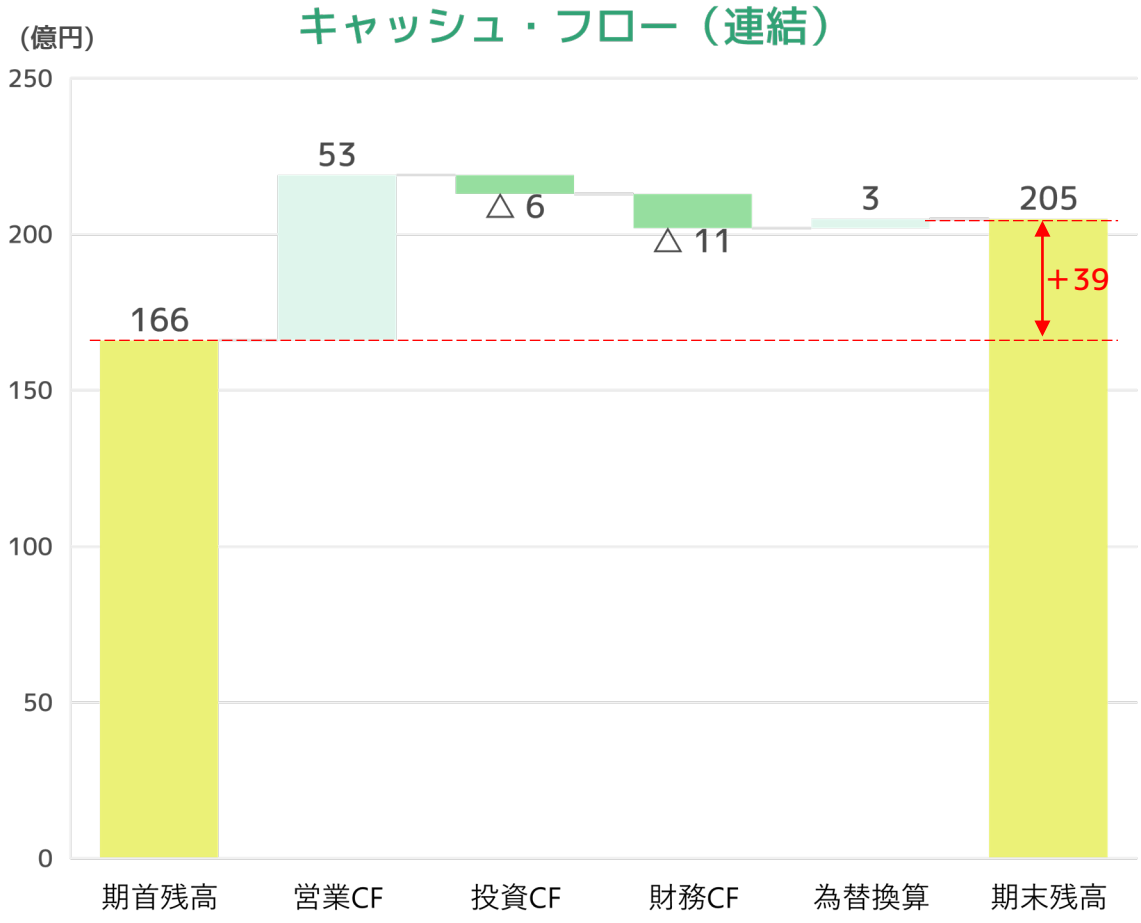
388億円（+48億円増）

自己資本比率　53.8%
（+0.9ポイント）

ＲＯＥ　12.3%
（+1.0ポイント）

キャッシュ・フロー（連結）

増益により営業活動によるキャッシュ・フローが増加



現金及び現金同等物残高

205億円（前期＋39億円）

営業CF　+53億円

税引前利益	+68億円
減価償却費	+10億円
法人税等の支払	△ 23億円

投資CF　△6億円

有形固定資産の取得	△ 3億円
無形固定資産の取得	△ 2億円

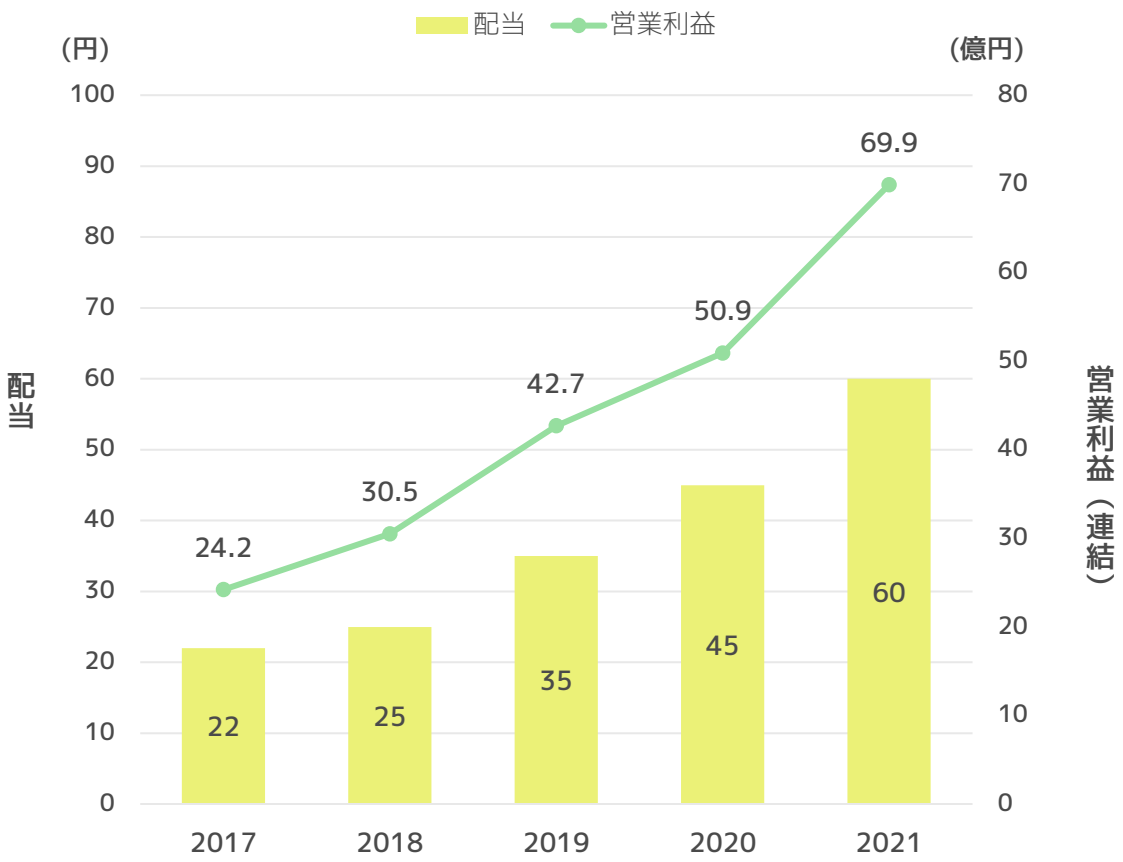
財務CF　△11億円

配当金支出	△ 6億円
リース債務支出	△ 4億円

配当政策

利益の継続的増加に伴い5期連続の増配

営業利益と配当の推移



株主還元の考え方

- 利益還元の充実と、投資のための内部留保の確保
- 安定配当を基本とする
- 中長期的に配当性向30%を目安とする

第59期 決算概要（セグメント別）

国内事業、海外事業とも大幅増収増益

（単位：百万円）

項　　目	セグメント	第58期 2020年 (実績)	第59期 2021年 (実績)	前期比 増減額	対前期 増減率
国内事業	受注高	50,979	58,660	+7,680	+15.1%
	売上高	48,978	53,696	+4,718	+9.6%
	営業利益	5,032	6,032	+1,000	+19.9%
海外事業	受注高	18,147	25,787	+7,639	+42.1%
	売上高	16,211	20,713	+4,501	+27.8%
	営業利益	45	951	+906	－
計	受注高	69,127	84,448	+15,320	+22.2%
	売上高	65,190	74,409	+9,219	+14.1%
	営業利益 ※	5,085	6,991	+1,905	+37.5%

※営業利益の計は、セグメント間調整後の値です。

国内建設コンサルティング事業

- **受注高**は、前期比15.1％増の586億円と**大幅増加**
- **売上高**は、前期比9.6％増の536億円と**増収**
- **営業利益**は、前期比19.9％増の60億円と**増益**

個別業績が牽引し、国内好調続く

- 防災・減災、国土強靱化の推進により、国の機関を中心に受注は好調
- テレワークの推進やリモート対応等による生産性の向上
- 技術者単価の引上げ、契約ロットの大型化により採算性も向上

（単位：百万円）

項　　目	第58期 2020年 (実績)	第59期 2021年 (期首計画)	**第59期 2021年 (実績)**	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受　　注　　高	50,979	49,100	**58,660**	+15.1%	+19.5%
売　　上　　高	48,978	49,900	**53,696**	+9.6%	+7.6%
営　業　利　益 （営業利益率）	5,032 （10.3%）	4,850 （9.7%）	**6,032 (11.2%)**	+19.9% (+1.0pt)	+24.4% (+1.5pt)

第59期決算概要（個別）

- **受注高**は、前期比15.2%増の534億円と**6期連続の増加**
- **売上高**は、前期比 9.6%増の485億円と**9期連続の増収**
- **営業利益**は、前期比20.4%増の58億円と**5期連続の増益**

過去最高値を連続更新

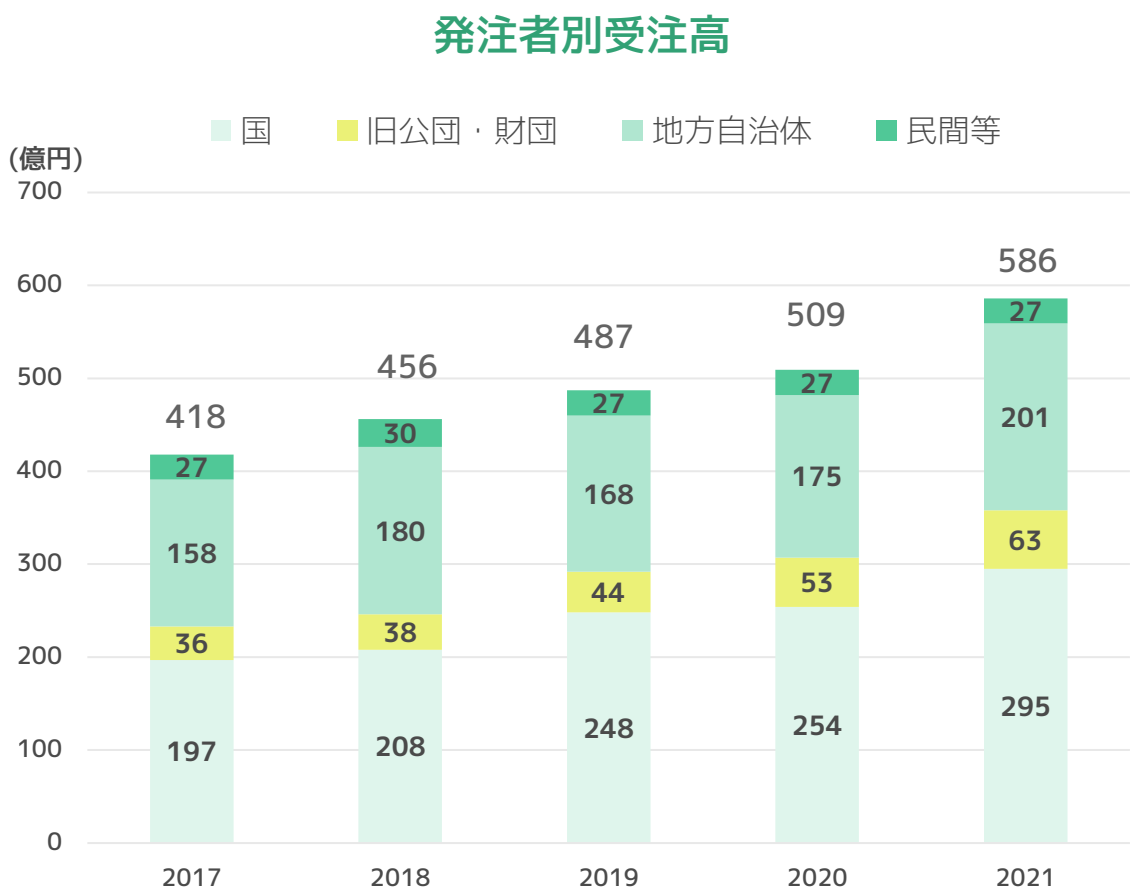
- 受注高、売上高は、防災・減災、国土強靱化の推進により、過去最高値を連続更新
- 受注高は初の500億円台を達成

（単位：百万円）

項　目	第58期 2020年（実績）	第59期 2021年（期首計画）	**第59期 2021年（実績）**	対前期増減率	対期首計画増減率
受注高	**46,374**	**44,000**	**53,433**	+15.2%	+21.4%
売上高	**44,322**	**45,000**	**48,591**	+9.6%	+8.0%
営業利益（営業利益率）	**4,835**（10.9%）	**4,700**（10.4%）	**5,823**（**12.0%**）	+20.4%（+1.1pt）	+23.9%（+1.6pt）
経常利益	**5,019**	**4,800**	**6,085**	+21.2%	+26.8%
当期純利益	**3,613**	**3,300**	**3,922**	+8.6%	+18.9%

発注者別受注高の推移（国内）

国土強靭化の推進で国を中心に大きく増加

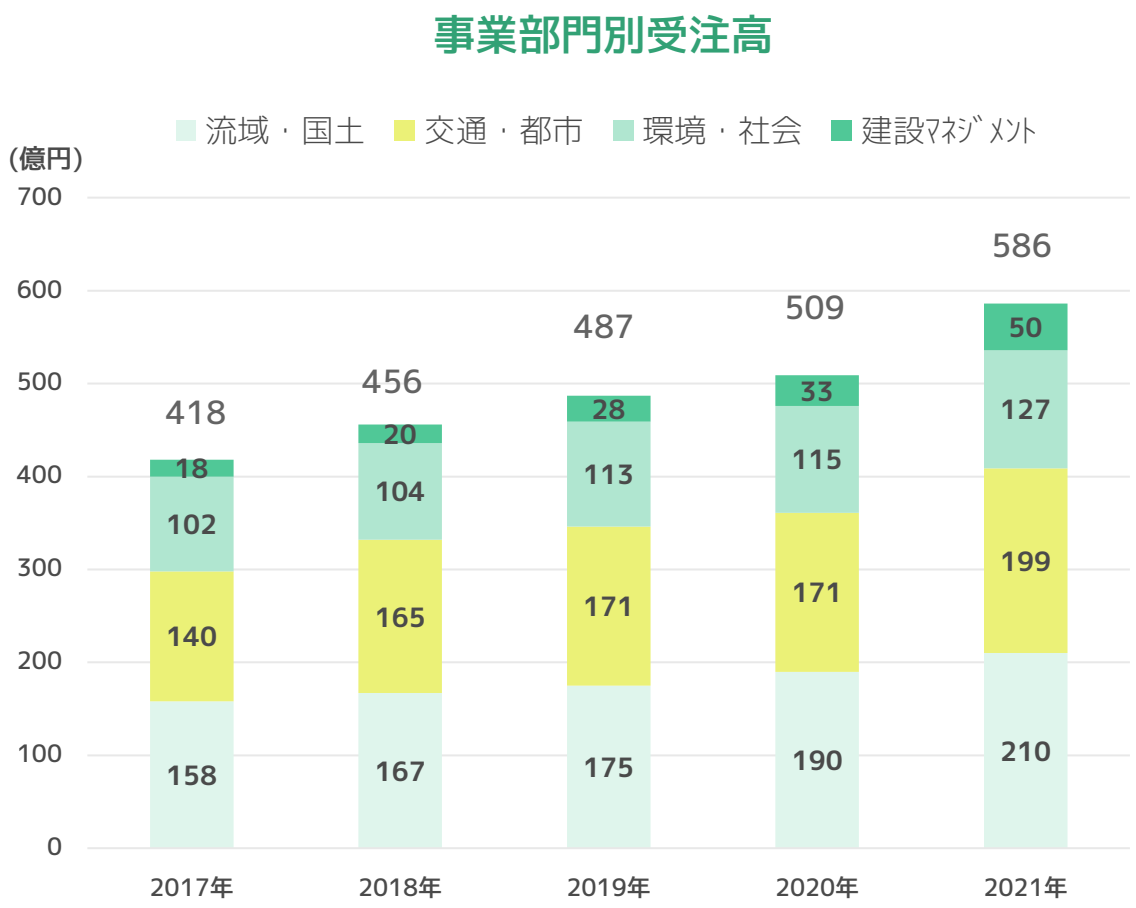


発注者別の状況

- 国の機関は41億円増（前期比16.1%増）
- 旧公団・財団は10億円増（前期比18.0%増）
- 地方自治体は26億円増（前期比14.9%増）
- 民間等はほぼ変わらず

事業部門別受注高の推移（国内）

- 各事業部門とも高い伸びで受注増加



事業部門別の状況

- 流域・国土は20億円増
  （前期比10.4%増）
- 交通・都市は28億円増
  （前期比15.9%増）
- 環境・社会は12億円増
  （前期比11.0%増）
- 建設マネジメントは17億円増
  （前期比51.6%増）

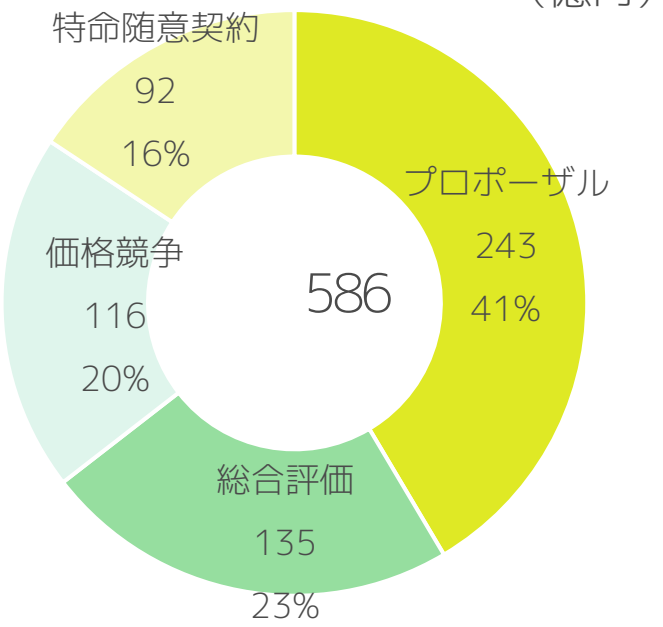
契約方式別受注高（国内）

技術競争（プロポーザル、総合評価）および特命随意契約による受注が80%
落札率の高い、プロポーザルと特命随意契約による受注が57%を占める。
国交省のプロポ比率は全体32%に対し当社は60%

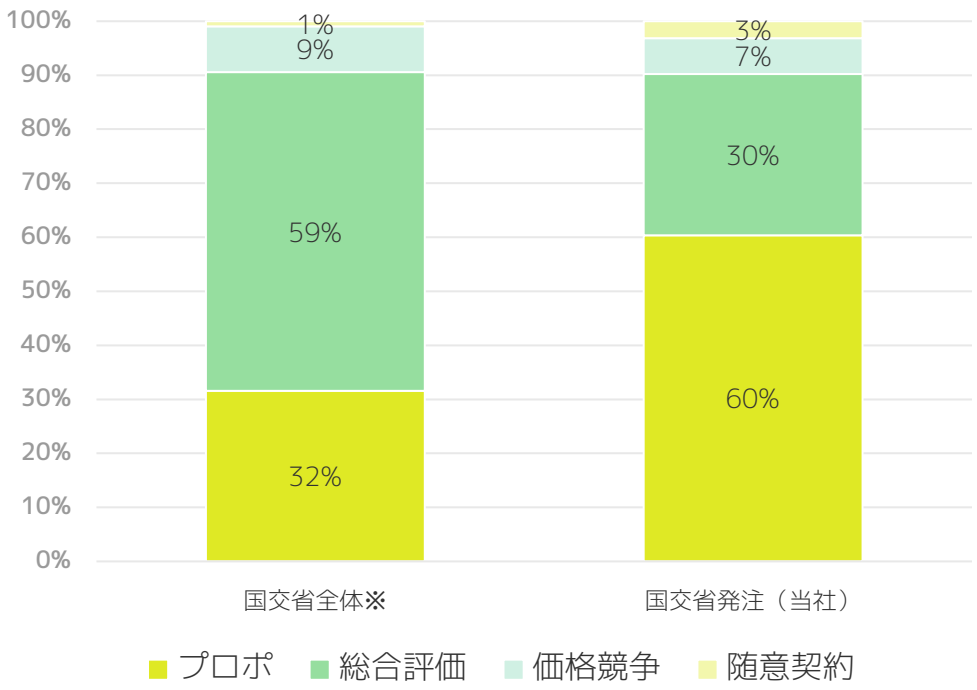
契約方式別の受注額

2021年

（億円）



2020年契約方式別件数比率（個別）

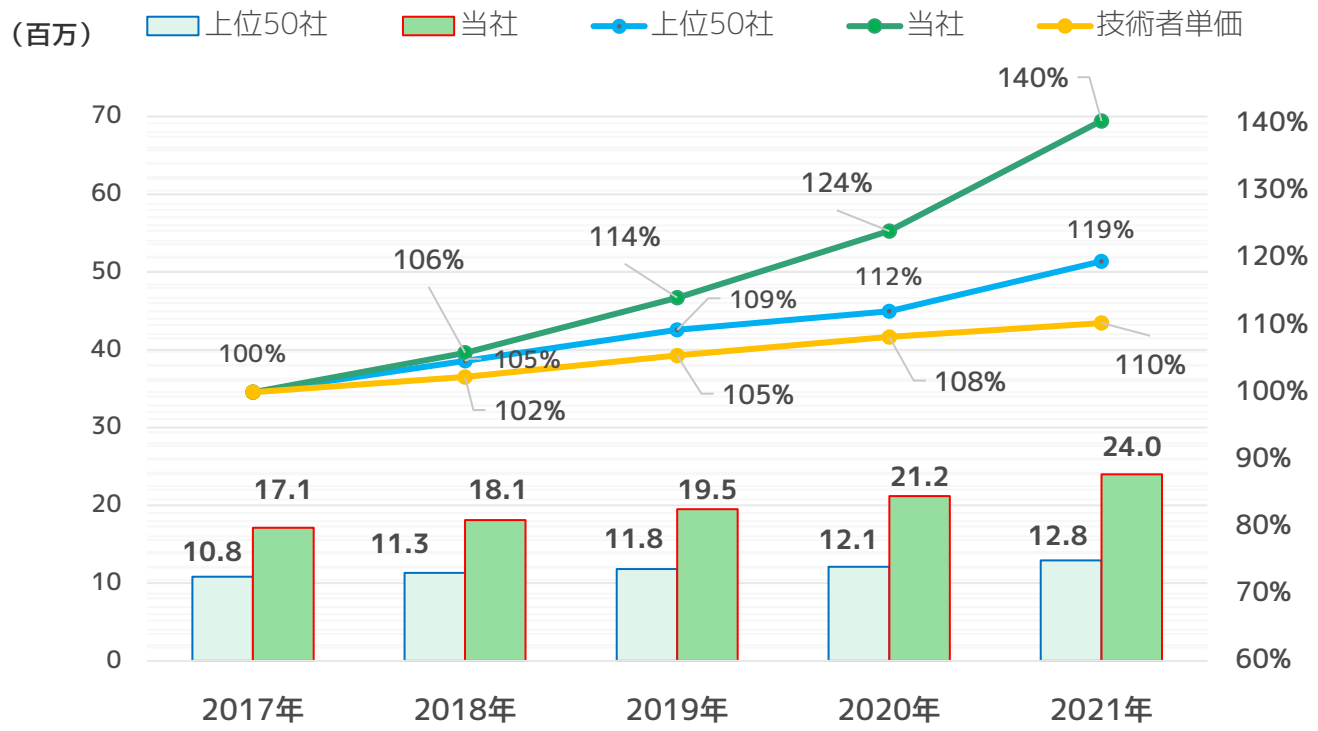


※国交省各地整の公表データ（土木コンサル）から算出（発注者支援除く）

一件あたりの契約額（個別）

業務の大型化による一件あたりの契約額のUP

一件当たり契約額と平均単価の推移と2017年からの上昇率

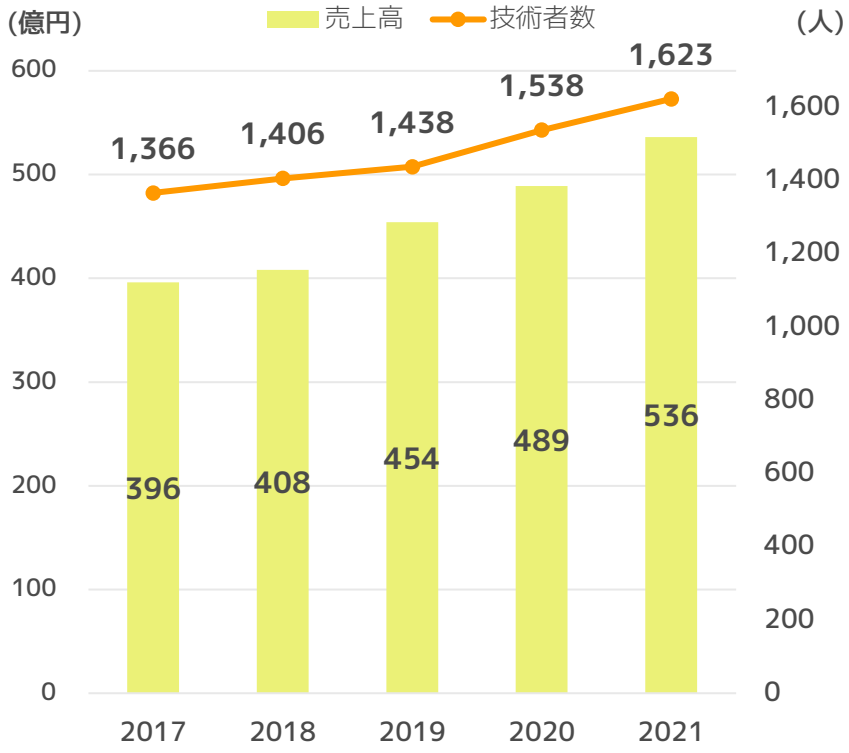


出典：　国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室　公表資料
「建設関連業の動態調査」（11月分）、第2表建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）
上位50社の１件当たり契約額については、2020年（12月集計）、2021年（11月集計）

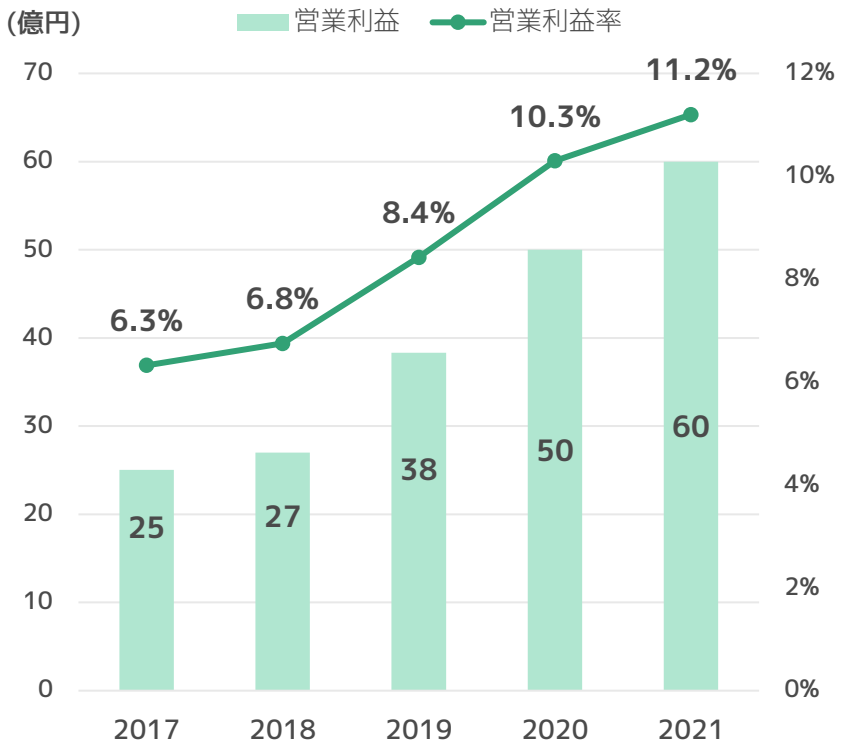
売上高、利益の推移（国内）

人材強化と生産性向上により売上、営業利益率ともに向上

売上高、技術者数の推移



営業利益、営業利益率の推移



海外建設コンサルティング事業

- **受注高**は、前年比42.1%増の257億円と**大幅増加**
- **売上高**は、前年比27.8%増の207億円と**大幅増収**
- **営業利益**は、前年比大幅増の9億円と**コロナ禍前より増益**（2019年4億円）

業績回復、大幅増収増益

- Watermanの英国公共部門が業績回復を牽引
- 建設技研インターナショナルでは、東南アジアで大型案件受注も再びの渡航制限

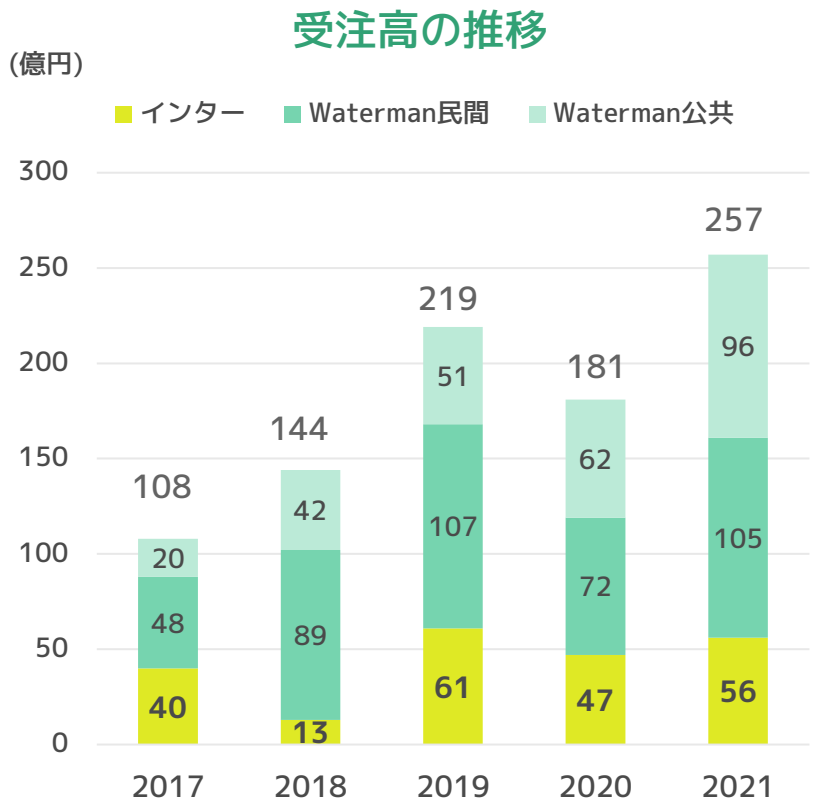
（単位：百万円）

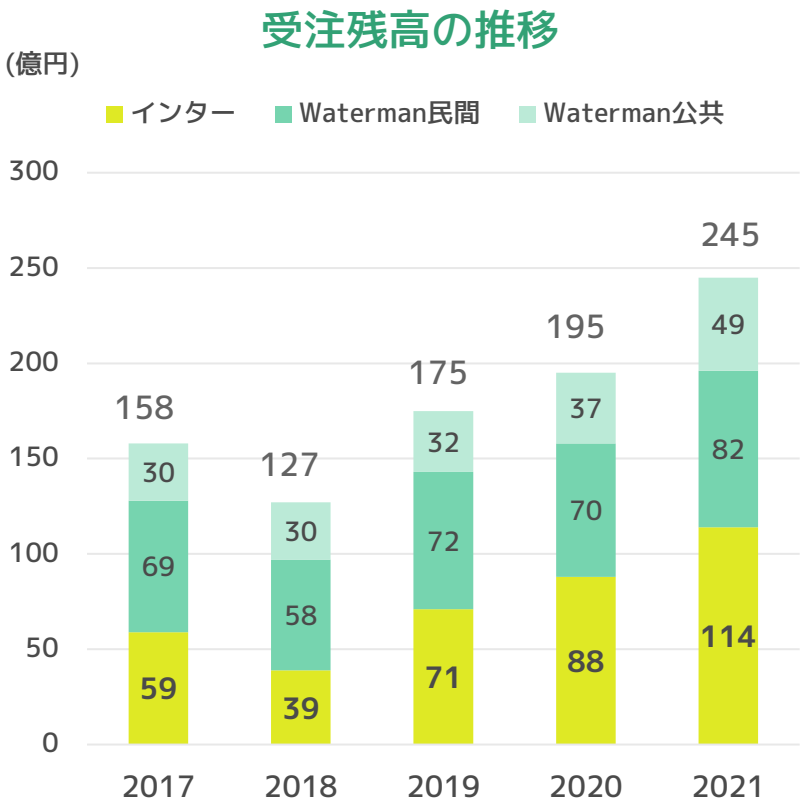
項　　目	第58期 2020年（実績）	第59期 2021年（計画）	**第59期 2021年（実績）**	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受　　注　　高	18,147	17,900	25,787	+42.1%	+44.1%
売　　上　　高	16,211	17,100	20,713	+27.8%	+21.1%
営　業　利　益 （営業利益率）	45 (0.3%)	50 (0.3%)	951 (4.6%)	－ (+4.3pt)	－ (+4.3pt)

※受注高には、為替変動による増減額を含んでおります。

受注高の推移（海外）

Waterman、建設技研インターナショナルともに受注回復



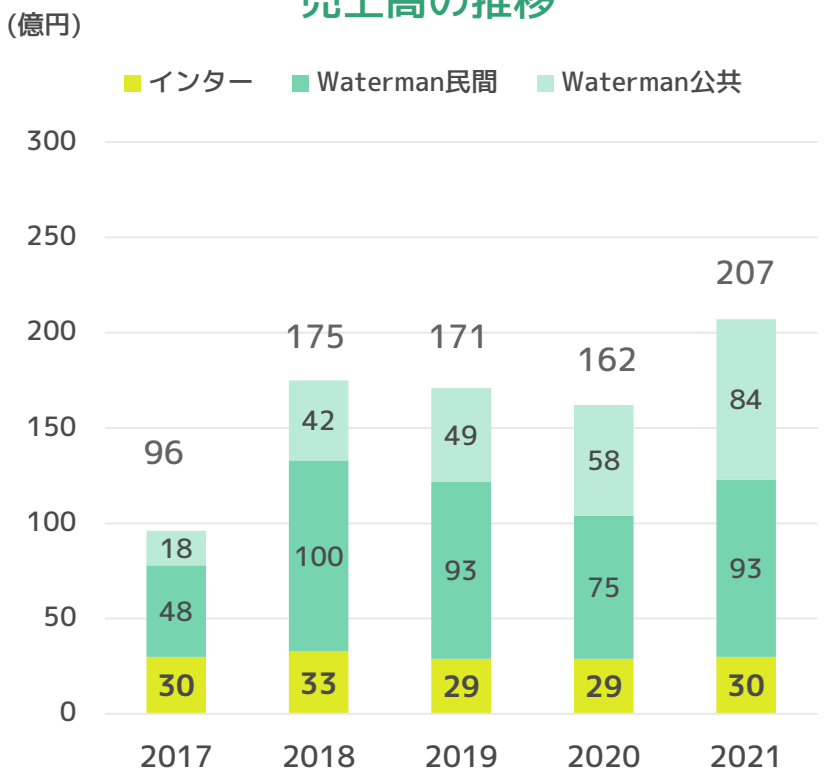


（注）2017年度の下期から、Wattermanの業績を連結しております。

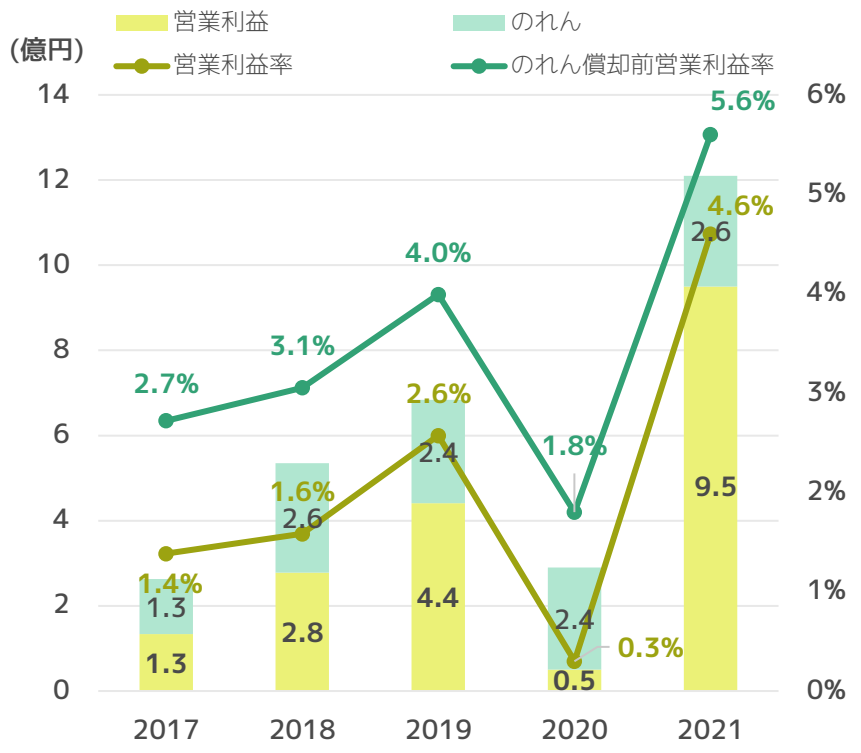
売上高、利益の推移（海外）

Watermanの英国公共部門が業績牽引し、海外は反転上昇

売上高の推移



営業利益、同利益率の推移



（注）2017年度の下期から、Watermanの業績を連結しております。

2

第60期（2022年）経営計画

第６０期（2022年）経営計画

第60期営業計画（連結・個別）

（単位：百万円）

	項　目	第59期 2021年（実績）	第60期 2022年（計画）	対前期増減率（%）※
連結	受注高	84,448	79,000	△6.5%
	売上高	74,409	78,000	(+4.8%)
	営業利益	6,991	6,400	(△8.5%)
	経常利益	7,118	6,500	(△8.7%)
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,471	4,300	(△3.8%)
個別	受注高	53,433	50,000	△6.4%
	売上高	48,591	49,000	(+0.8%)
	営業利益	5,823	5,600	(△3.8%)
	経常利益	6,085	5,900	(△3.1%)
	当期純利益	3,922	4,000	(+2.0%)
	配当	60円	60円	－

※2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の受注高を除く業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は参考値として記載しております。

また、2022年12月期の期首より、㈱環境総合リサーチの業績を連結することとしており、上記の業績予想に含めております。

第６０期（2022年）経営計画

経営計画の考え方（国内建設コンサルティング事業）

■ 現状と課題

- 59期（2021年）は、国土強靭化関連予算による業務発注の増加等の影響や新型コロナウイルス対策の充実、IT化推進等にともなう効率化により、受注・営業利益が期首計画を大きく上回る。
- 60期にエネルギー部門を新設するなど、新分野への展開体制も整いつつある。
- 人員増など生産体制の拡充は十分ではなく、労働環境時間削減は道半ば。

■ 60期（2022年）営業計画の考え方

- 受注高は、エネルギー分野など新事業・新分野への展開への注力や労働時間削減を考慮し抑制
- 売上高は増収を見込む
- 営業利益は、事業拡大に対応するための積極投資を行うことを踏まえやや減益
  - 事業拡大に向けた研究開発投資は11億円（前期＋1.0億円）
  - 人材補強など人的資源への投資による人件費の増加

（単位：百万円）

	項　　目	第59期（2021年）			第60期（2022年）	対前期増減率(%)※
		期首計画	実績	達成率	計画	
国内建設コンサルティング事業	受　注　高	49,100	58,660	119.5%	**56,400**	△3.9%
	売　上　高	49,900	53,696	107.6%	**55,800**	(+3.9%)
	営業利益 (営業利益率)	4,850 **(9.7%)**	6,032 **(11.2%)**	124.4% ―	**5,800** **(10.4%)**	(△3.9%) (△0.8pt)

※2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の受注高を除く業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は参考値として記載しております。

また、2022年12月期の期首より、㈱環境総合リサーチの業績を連結することとしており、国内建設コンサルティング事業にセグメント区分し、上記の業績予想に含めております。

第６０期（2022年）経営計画

経営計画の考え方（海外建設コンサルティング事業）

■ 現状と課題

- 新型コロナウイルスの大きな影響からは回復しつつあるが、新種の蔓延など今後の状況は不透明
- 59期に海外生産拠点を充実させたが、クーデターなどにより不安定な情勢は継続
- これらの情勢の中、海外事業の中断・遅延、新規業務発注の見送り・延期等の影響も継続

■ 60期（2022年）営業計画の考え方

- 受注高は、新型コロナウイルスの影響が回復傾向となることを想定した目標値を設定
- 売上高は増収を見込み、営業利益は必達目標を設定
- 新型コロナウイルスの影響を軽減しつつ、確実な受注と生産を実施

（単位：百万円）

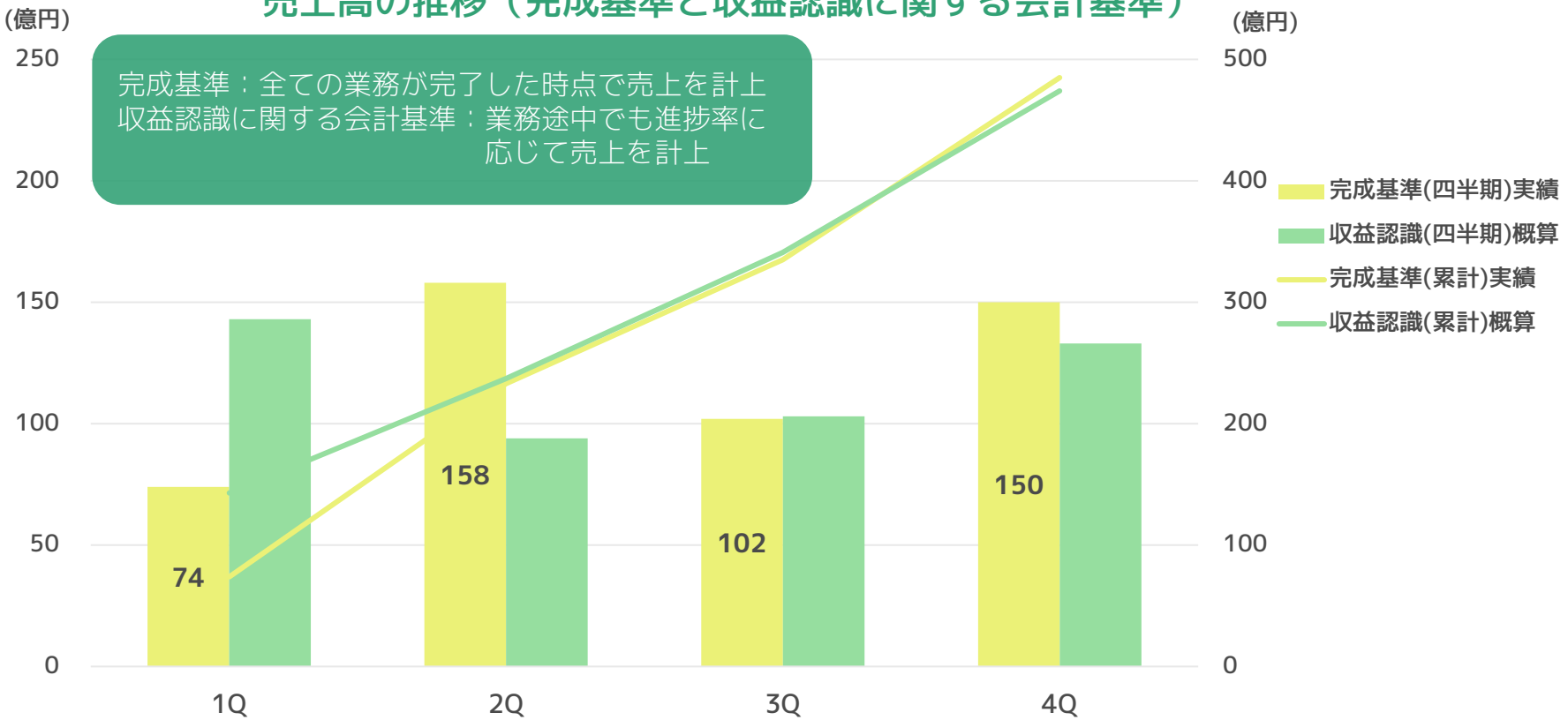
	項　　目	第59期（2021年）			第60期（2022年）	対前期増減率(%)※
		期首計画	実績	達成率	計画	
海外建設コンサルティング事業	受　注　高	17,900	25,787	144.1%	**22,600**	△12.4%
	売　上　高	17,100	20,713	121.1%	**22,200**	(+7.2%)
	営業利益 (営業利益率)	50 (0.3%)	951 (4.6%)	-% —	**600** **(2.7%)**	(△37.0%) (△1.9pt)

※2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の受注高を除く業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は参考値として記載しております。

「収益認識に関する会計基準」適用の影響

2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用します。業務の進捗に応じて売上高を計上するため、完成基準と比べ第1四半期に売上高が大きく計上される傾向にあります。

売上高の推移（完成基準と収益認識に関する会計基準）



※2021年12月期（個別）完成基準売上高実績値、2021年12月期（個別）に収益認識に関する会計基準を適用した場合の売上高概算値を示したものです。

第６０期（2022年）経営計画

■60期経営計画のスローガン

生産システム改革を柱として事業構造変革を確実に進め
サステナビリティ経営を推進する

■60期経営計画の重点テーマ

- 生産システム改革の確実な推進
- グループ協働の推進による事業構造変革の推進
- ガバナンスの強化
- サステナビリティ経営の推進

3

CTIグループ中期経営計画2021の総括

中期経営計画2021の総括

■CTIグループの経営：CTIグループの安定経営と事業拡大

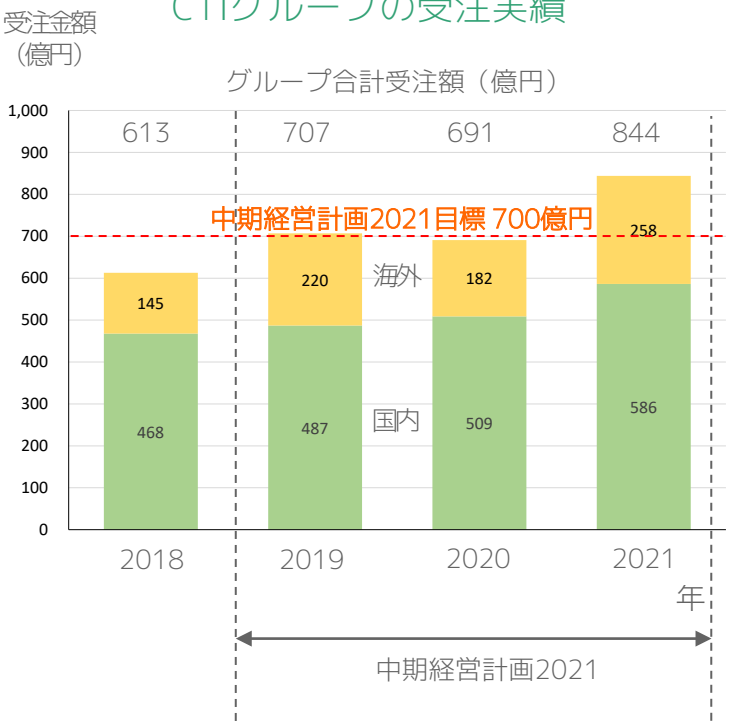
国内、海外とも　受注・売上・営業利益の目標を達成

2021年実績と中期経営計画2021の経営数値目標

（単位：億円）

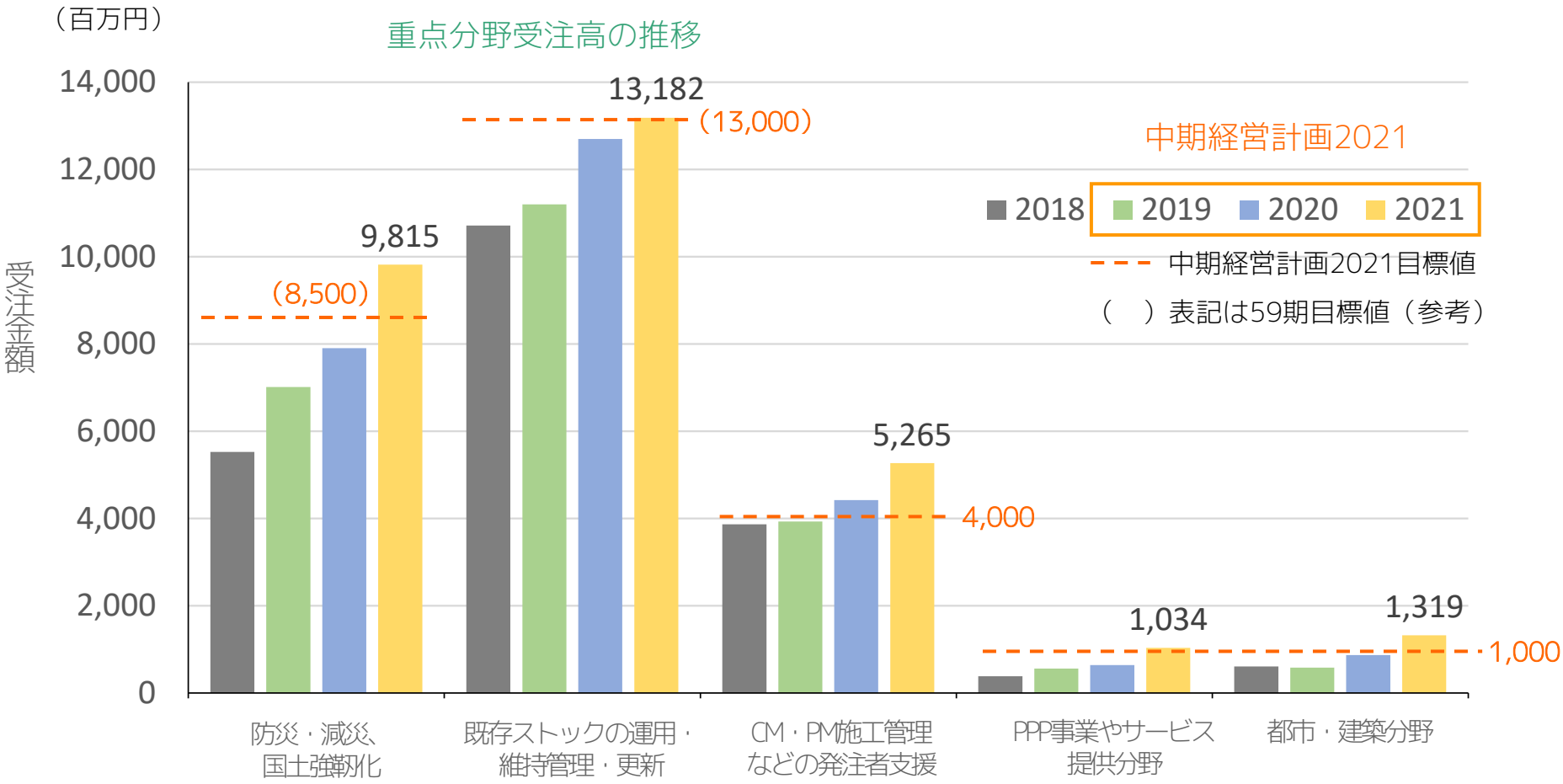
項目		中期経営計画（2021年）計画	第59期（2021年）実績	対計画増減率
国内	受注高	500	**586**	+17.3%
	売上高	505	**536**	+7.4%
	営業利益（営業利益率）	41（8.2%）	**60（11.2%）**	+47.1%（+3.0pt）
海外	受注高	200	**257**	+28.9%
	売上高	200	**207**	+3.6%
	営業利益（営業利益率）	6（3.0%）	**9（4.6%）**	+58.7%（+1.6pt）
合計	受注高	700	**844**	+20.6%
	売上高	700	**744**	+6.3%
	営業利益（営業利益率）	47（6.7%）	**69（9.4%）**	+48.7%（+2.7pt）

CTIグループの受注実績



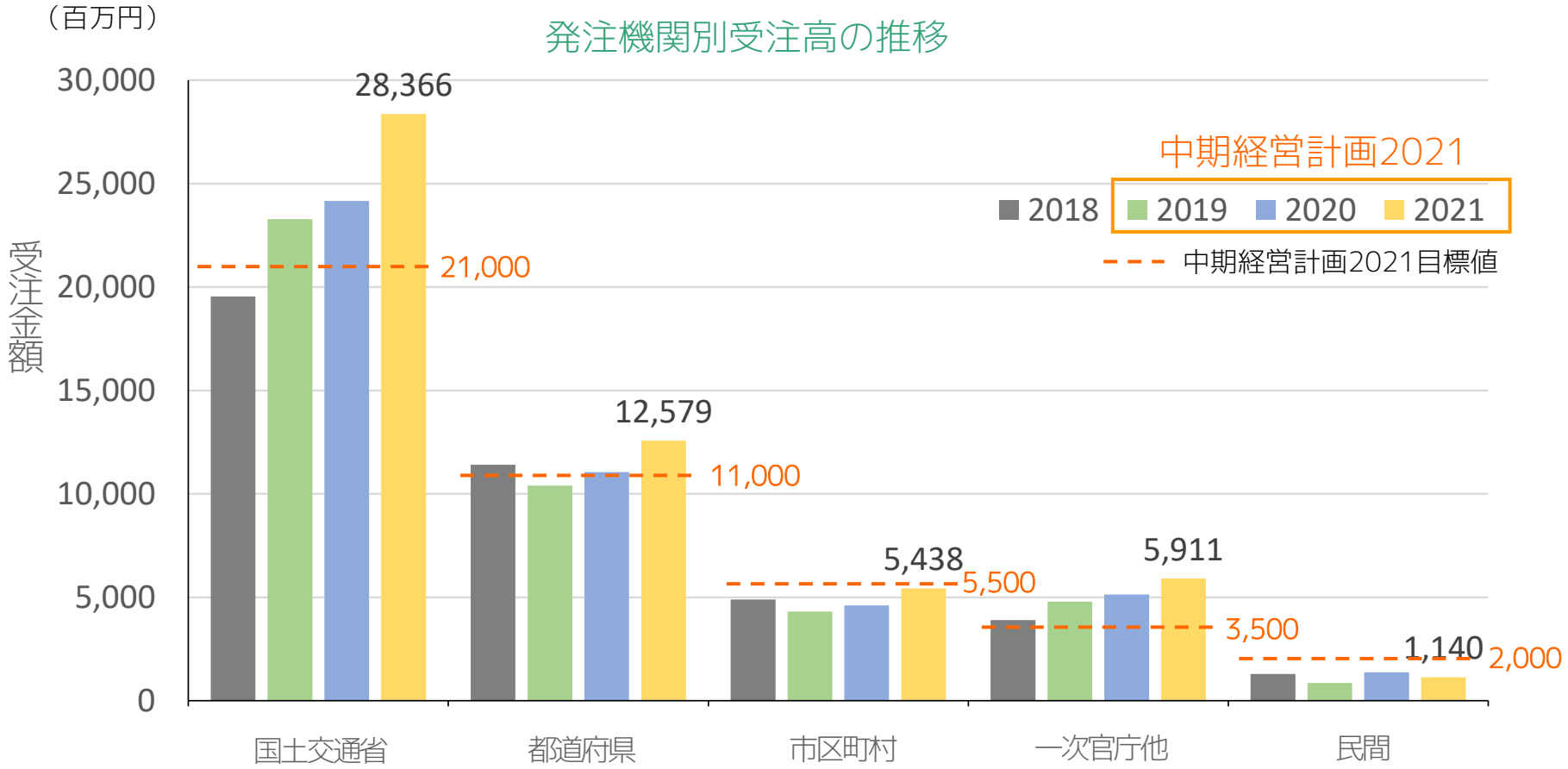
中期経営計画2021の総括

- CTIEの経営：スピーディーに変化し成長し続ける
  - 重点事業分野の受注拡大は全分野で計画を達成
  - 防災・減災や発注者支援は目標を大幅に超過



中期経営計画2021の総括

- CTIEの経営：スピーディーに変化し成長し続ける
  - 国土交通省、都道府県からの受注は目標を達成
  - 自治体のうち市区町村や民間からの受注拡大は不十分



中期経営計画2021の総括

■ CTIグループの課題

激変する社会・事業環境に対応できる構造への変化が必要

- 大規模災害やインフラ老朽化に対応するための新技術開発と事業拡大が必要
- カーボンニュートラルなどのエネルギー問題、SDGs、新分野等への早急な展開が必要
- ニューノーマル対応やDX推進による生産改革が必要
- 世界経済の動向を踏まえた各国のニーズに応じた海外業務の事業拡大が必要

■ CTIEの課題

事業構造の変革、生産システムの改革が進んでいない

【事業構造】

- 企画・調査・計画・設計業務から、発注者支援、PPPなどの新しいサービスへの展開加速が必要
- 都市・建築、システム開発、エネルギーなどの新しい分野への展開加速が必要
- 国土交通省の受注に比べて自治体・民間からの受注が少なく顧客の拡大が必要

【生産システム】

- 研究開発投資成果を事業展開や品質・生産性向上に確実につなげることが必要
- グループ会社全社員のICTリテラシー向上のための人材教育が必要

【働き方・ガバナンス】

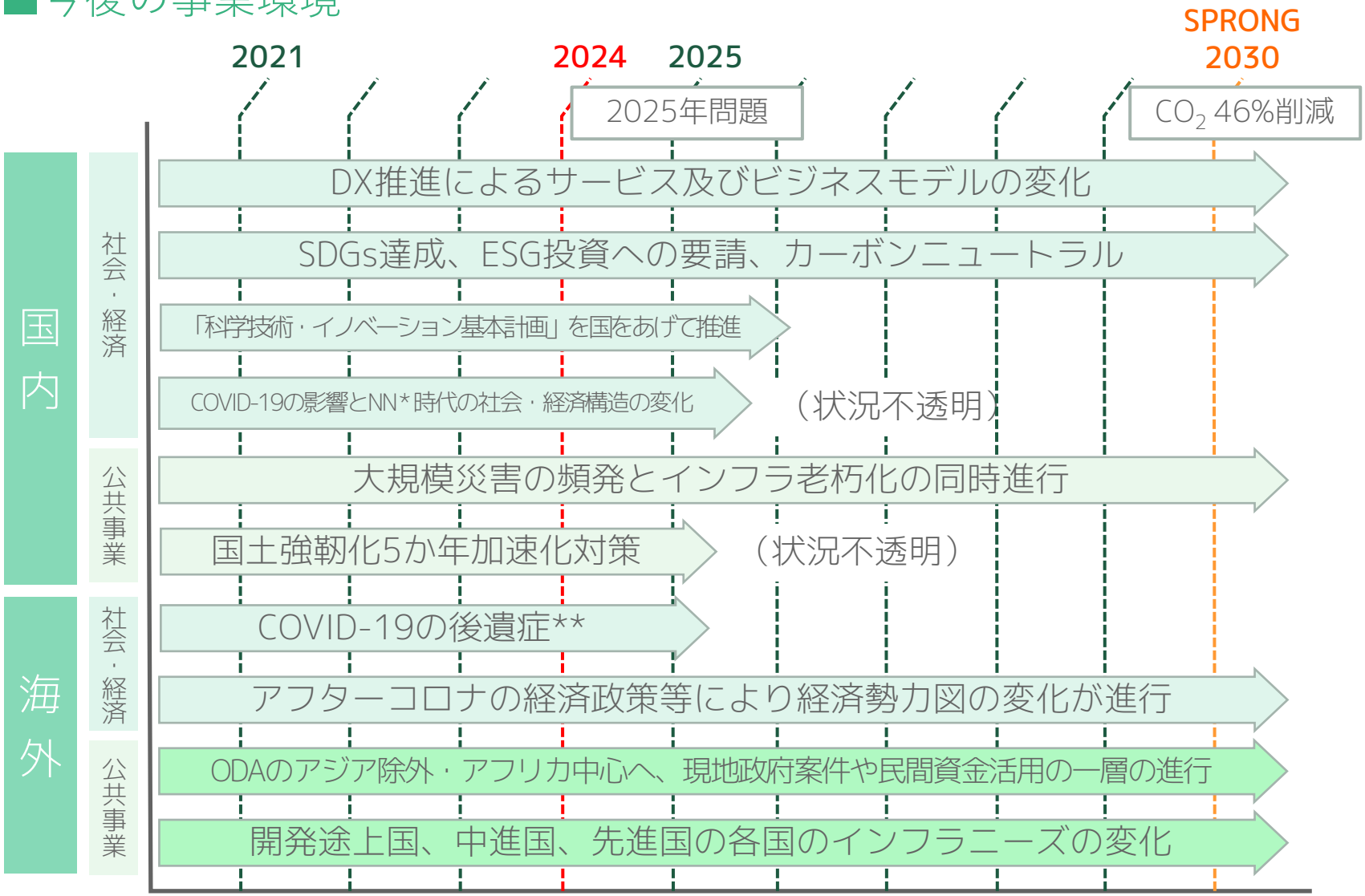
- 多様な働き方、ダイバーシティへの対応が必要
- 事故やコンプライアンス事案を発生させないことが必要

4

CTIグループ中期経営計画2024

CTIグループ中期経営計画2024

■今後の事業環境



*NN：ニューノーマル　　**COVID-19の後遺症による渡航制限の継続、各国の経済の悪化

CTIグループ中期経営計画2024

■ CTIグループの目指すところ

企業価値を向上させ、社会の持続的な発展に貢献するため、グループ一体となって「グローバルインフラソリューショングループ」として成長することを目指します。

社会の持続的な発展に貢献

企業価値の向上

従業員満足度の向上	顧客満足度の向上	株主満足度の向上

グローバルインフラソリューショングループとしての成長

グループ協働の推進による事業拡大	主要グループ会社の安定経営と収益性の改善	グループガバナンスの強化	グループ全体でのサステナビリティ経営の推進

CTIグループ中期経営計画2024

■ 経営数値目標（事業拡大の目標）

- グループ：2024年末の売上高850億円、営業利益率 8%（68億円）
- 個　　別：2024年末の売上高550億円、営業利益率10%（55億円）

（単位：億円）

	項目	第59期（2021年）実績	第60期（2022年）計画	中期経営計画2024
連　結	受注高	844	790	850
	売上高	744	780	850
	営業利益	69	64	68
	（営業利益率）	(9.4%)	(8.2%)	(8.0%)
国内建設コンサルティング事業	受注高	586	564	630
	売上高	536	558	630
	営業利益	60	58	60
	（営業利益率）	(11.2%)	(10.4%)	(9.5%)
海外建設コンサルティング事業	受注高	257	226	220
	売上高	207	222	220
	営業利益	9	6	8
	（営業利益率）	(4.6%)	(2.7%)	(3.6%)
個　別	受注高	534	500	550
	売上高	485	490	550
	営業利益	58	56	55
	（営業利益率）	(12.0%)	(11.4%)	(10.0%)

© CTI Engineering Co., Ltd.

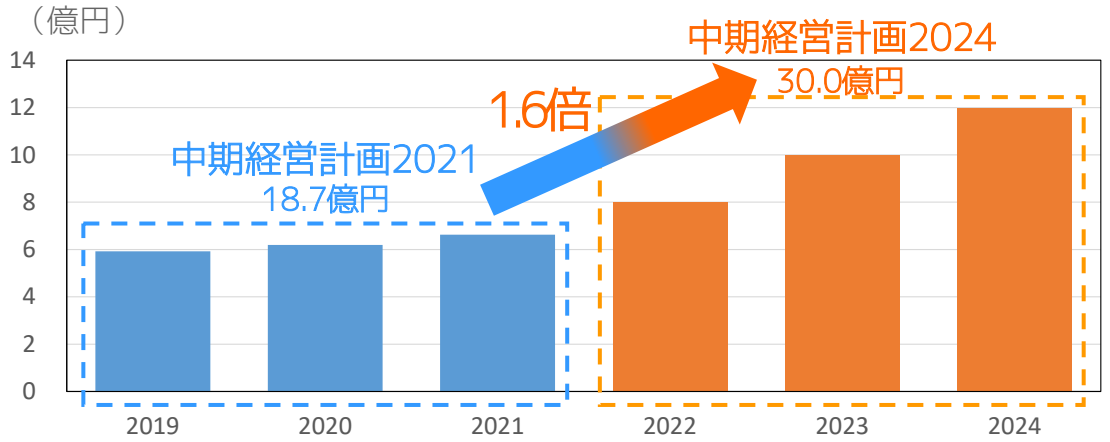
CTIグループ中期経営計画2024

■ CTIグループの経営数値目標

ステークホルダーへのコミットメント

働きがい・魅力のある職場	従業員満足度の向上
クレーム	ゼロ
現場事故	ゼロ
ROE	10%以上
研究開発投資額	3年間で30億円

研究開発投資額

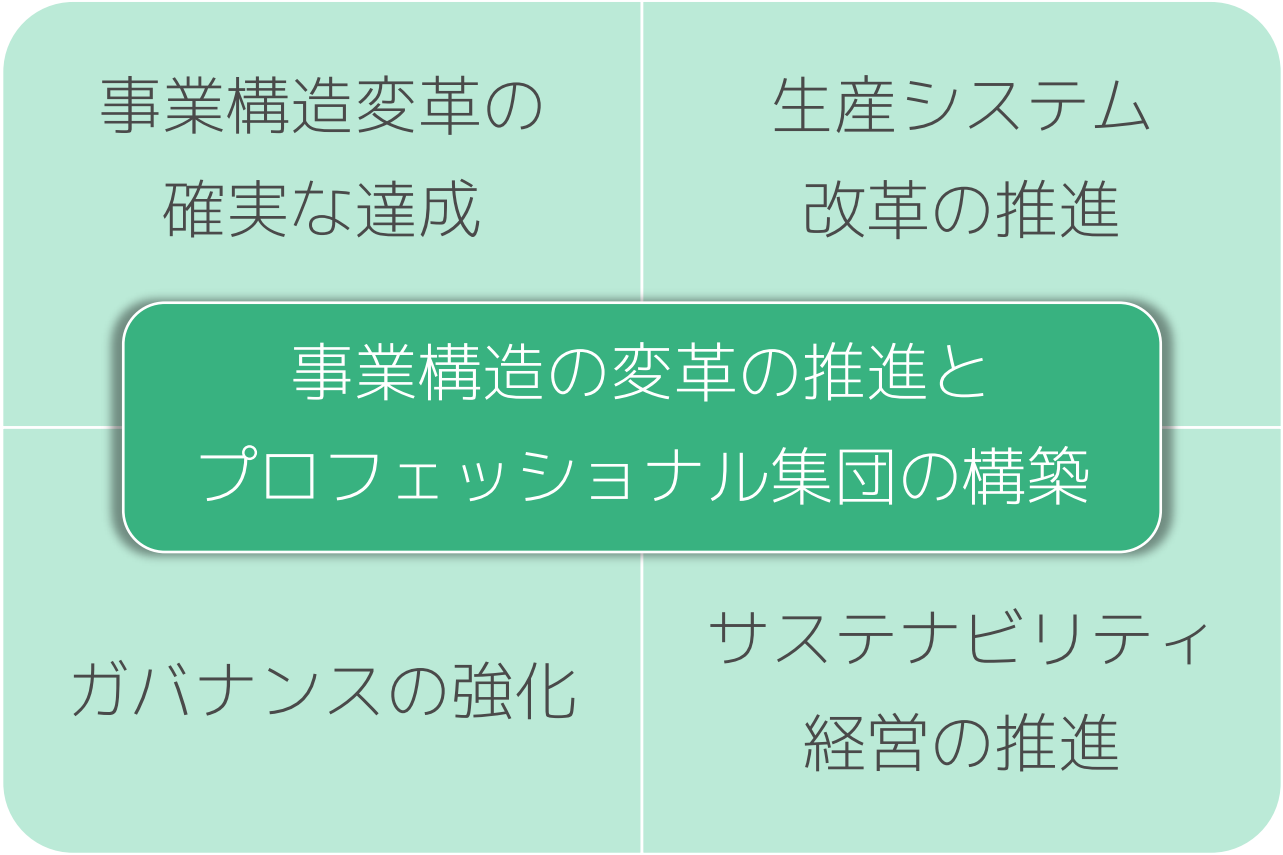


© CTI Engineering Co., Ltd.

CTIグループ中期経営計画2024

■ 建設技術研究所の目指すところ

株式会社建設技術研究所は、**「事業構造の変革の推進とプロフェッショナル集団の構築」**を目指します。



© CTI Engineering Co., Ltd.

CTIグループ中期経営計画2024

■目標達成のための具体的な取り組み

事業構造の変革

人材確保と育成、働き方の改革

ガバナンスの強化

気候変動対策・環境配慮への取り組み

サステナビリティ
経営の推進

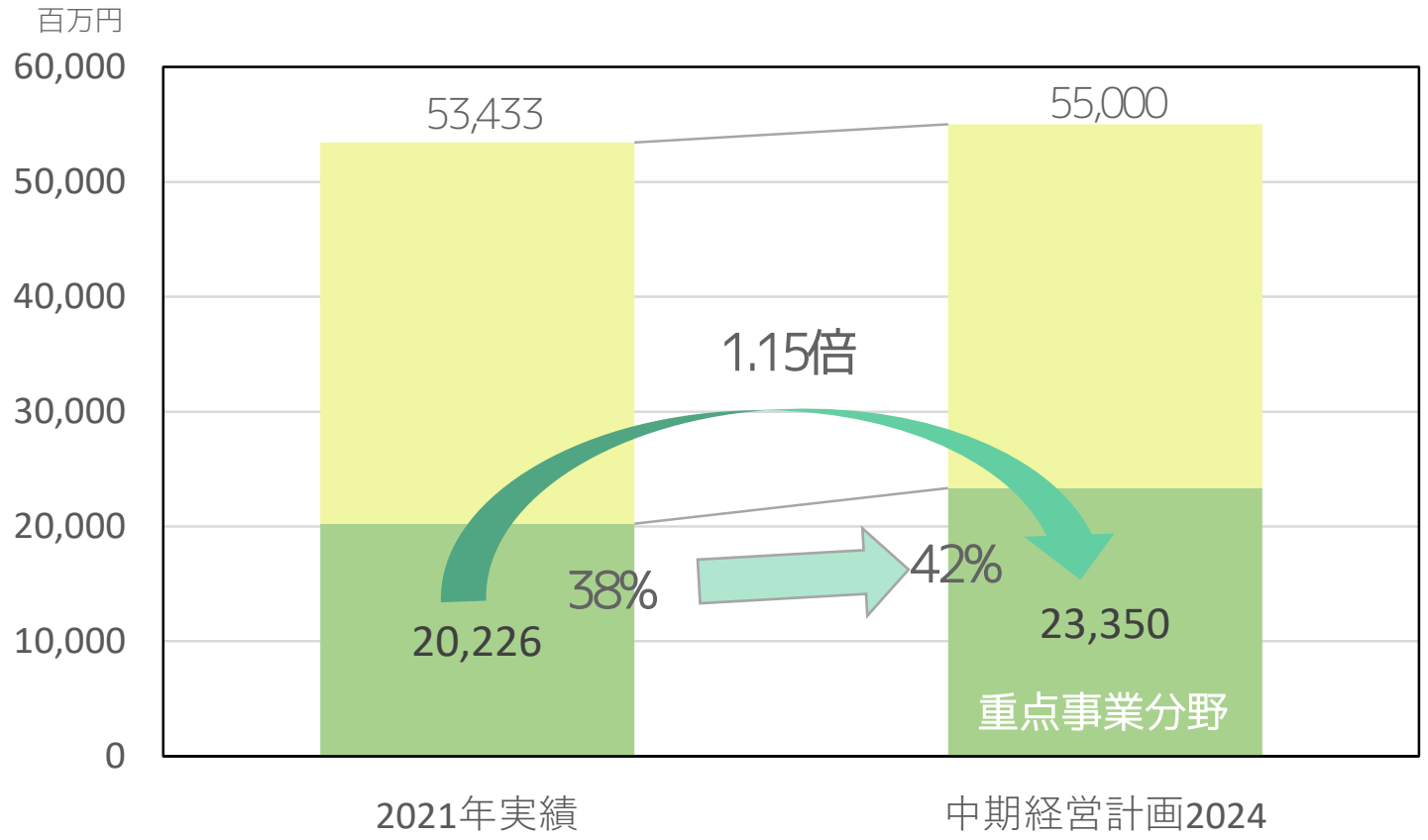
SDGsへの貢献

ESG経営

© CTI Engineering Co., Ltd.

事業構造の変革

- 重点事業展開分野
  - 社会の課題に応じた重点事業分野を設定し、その売上高を伸ばします。
  - 全売上高に対する重点事業分野の売上高比率を高めます。



© CTI Engineering Co., Ltd.

CTIグループ中期経営計画2024

事業構造の変革

■重点事業展開分野

社会的な課題

・国土強靭化
・気候変動対策
・少子高齢化
・脱炭素社会
・クリーンエネルギー
・DX推進
など

重点事業展開分野	ターゲット
防災・減災	・気候変動や大規模地震等の自然災害対応
都市・建築	・都市・地域再生、建築・設備設計など
土壌・地盤・地質	・鉄道、休廃止鉱山や備蓄基地、地層処分や地熱・水資源開発など
環境マネジメント	・環境分析・評価、環境リスクマネジメント、海洋プラスチックごみ対策、グリーンインフラなど
情報提供サービス・システム開発	・オンデマンド交通等のシステムやアプリの提供等 ・気象、災害リスク情報提供
エネルギー	・水力、木質バイオマス、風力、太陽光発電などの設計、管理、運営
PPP事業	・PFI・コンセッション、指定管理・包括管理
発注者支援	・施工管理、PM・CM、事業監理
事業主体	

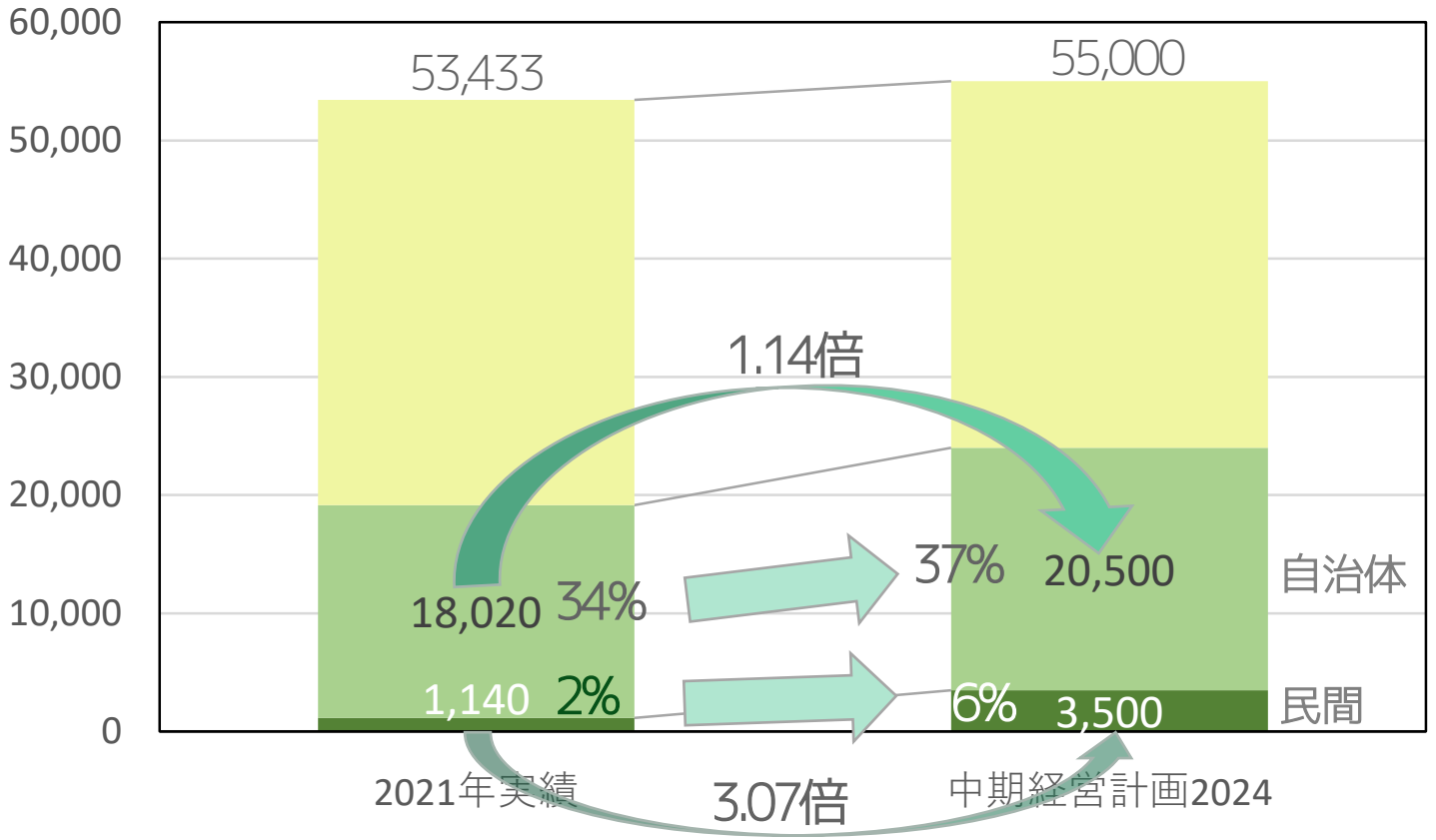
© CTI Engineering Co., Ltd.

CTIグループ中期経営計画2024

事業構造の変革

■重点拡大市場

・自治体、民間市場の事業を伸ばし、これらの売上高比率を高めます。
・特に民間市場は現在の3倍の売上高を目指します。



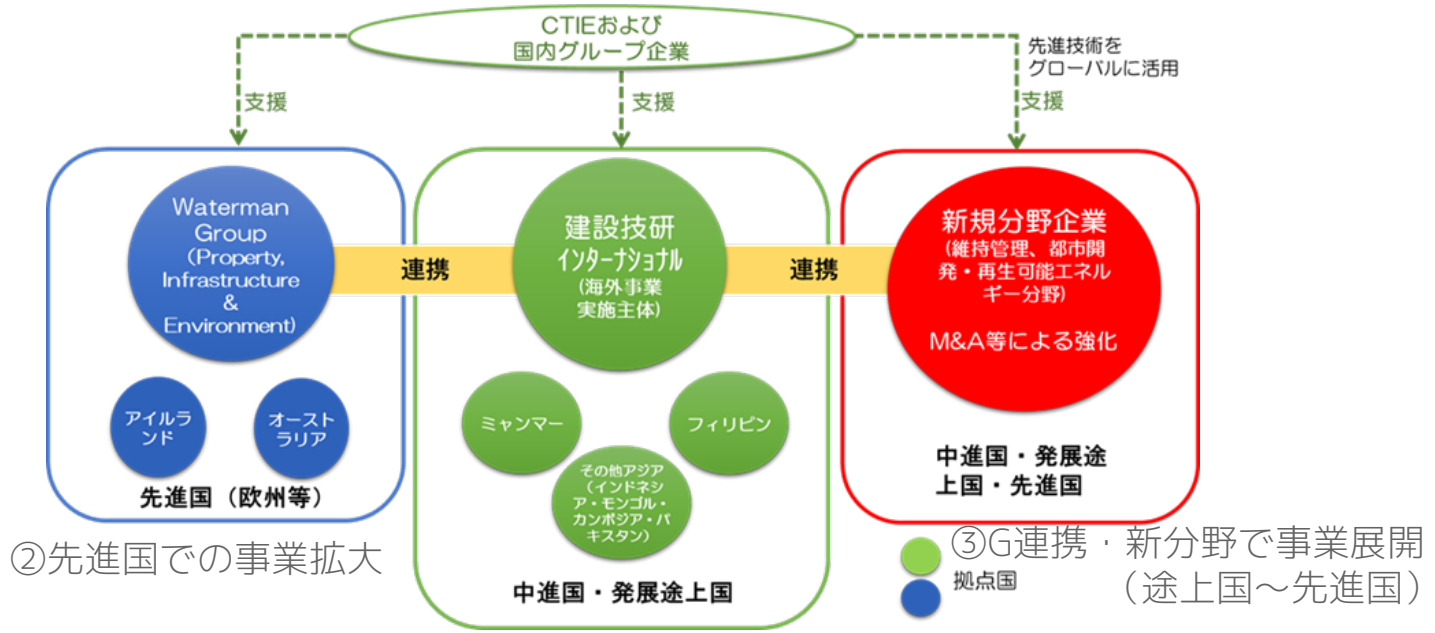
© CTI Engineering Co., Ltd.

事業構造の変革

■海外業務の拡大

・海外現地法人の外国籍技術者等の出向受入に着手
・海外派遣研修制度の推進
・グループ間技術交流に基づく技術開発の実施

CTIグループの新たなグローバル展開のイメージ



②先進国での事業拡大

③G連携・新分野で事業展開
（途上国～先進国）

①中進国・発展途上国での事業拡大

© CTI Engineering Co., Ltd.

CTIグループ中期経営計画2024

事業構造の変革

■DXの推進

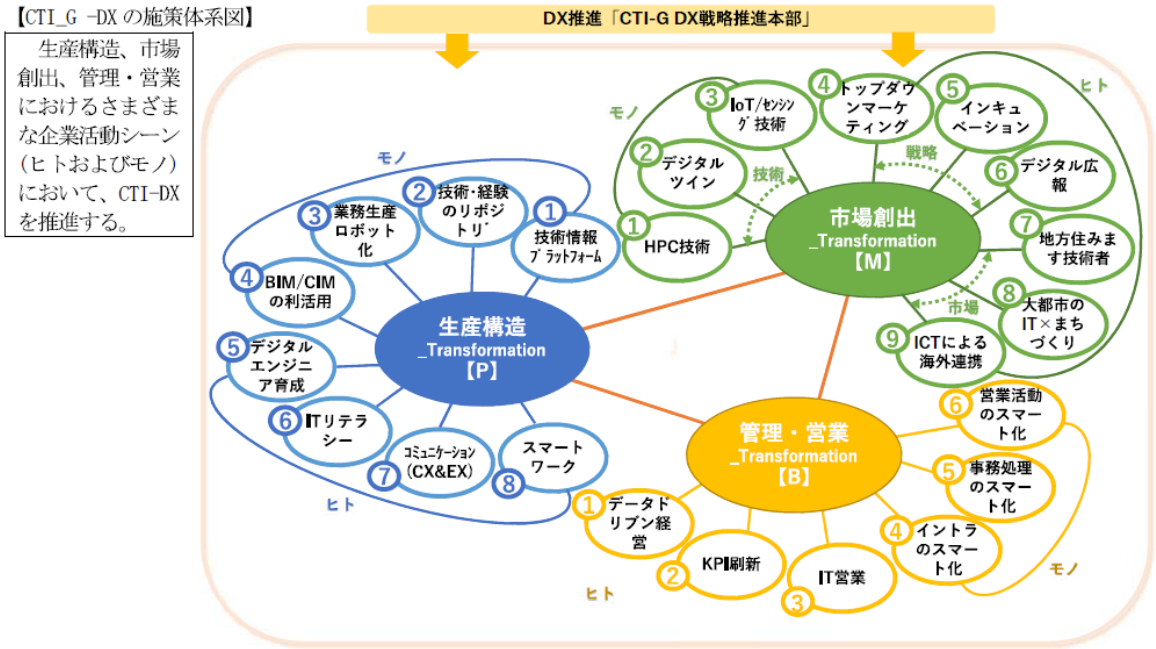
CTI_G-DX

CTI_G（CTIグループ）の建設コンサルタントとしての事業を深化させ、未来社会を見据えた新しい事業領域への展開を加速させるため、生産構造・管理・営業、ならびに市場創出に至るすべての活動をDXによって変革（Transformation）する



【CTI_G -DX の施策体系図】

生産構造、市場創出、管理・営業におけるさまざまな企業活動シーン（ヒトおよびモノ）において、CTI-DXを推進する。



© CTI Engineering Co., Ltd.

CTIグループ中期経営計画2024

気候変動対策・環境配慮への取り組み

CTIグループサステナブルチャレンジ

CTIグループは、経営の規範である行動憲章において、「サステナビリティ」を基本概念として位置づけ、持続可能な社会を支えるインフラ整備をコア事業としています。
CTIグループサステナブルチャレンジでは、インフラ整備における「サステナビリティ」実現に向けて、多様な主体が共創すること、自然の力を巧みに活かすことにより、地域の「防災」「環境」「地域活性化」の同時達成に寄与する新しい価値を提案します。

業務生産活動におけるチャレンジ

・自然が有する緩衝力、復元力を活かした防災・減災施策の提案
・インフラ整備のライフサイクルにわたるエネルギー使用量削減、廃棄物削減に、自然環境との共生に資する施策の提案
・自然資本がもたらす生態系サービスを活用した地域活性化に資する施策の提案

企業価値向上に向けたチャレンジ

・企業活動に伴う二酸化炭素の排出量を2030年までに実質ゼロに
・CTIサステナブル投資予算枠の設定による、地域のサステナビリティ向上事業への投資、研究開発や人材育成の推進

サステナブルチャレンジの開示

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言の4つの柱と推奨される開示内容に沿いつつ、グリーンインフラに関する取り組みにも言及

© CTI Engineering Co., Ltd.

CTIグループ中期経営計画2024

人材確保と育成、働き方の改革

CTIウェルビーイング宣言

株式会社建設技術研究所の最大の経営資源は「人」です。私たちは「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念のもと、多様なすべての従業員が社内での役割を担い、活き活きと働きながらその能力を十分に発揮し、やりがいをもって成長していくこと、これが当社のさらなる成長と持続可能で豊かな社会づくりにつながると考えています。

そのためには、安心して働くことのできる環境を整えるとともに、すべての従業員が心身共に健康である「ウェルビーイングな状態」、すなわち「幸福」でなくてはなりません。

当社は、すべての従業員の幸福を目指し、「ＣＴＩウェルビーイング基本方針」を定めるとともに、そのために必要な様々な取組みを推進していくことを、ここに宣言いたします。

代表取締役社長　中村　哲己

ＣＴＩが目指す社員のウェルビーイングと取り組み



会社や自らの成長を実感し、自律的に目標とやりがいを持って仕事をしている

CTI-HRM（ヒューマンリソースマネジメント）　人事制度改革

多様な働き方が認められ、ワークライフバランスが充実している

ダイバーシティ推進　CTIスマートワーク

職場において信頼と敬意にもとづく人間関係が形成されている

職場環境改革

経済的に不自由なく、心身共に健康な状態である

働き方改革　健康経営

© CTI Engineering Co., Ltd.

CTIグループ中期経営計画2024

ガバナンス強化

- コンプライアンス強化
- リスク管理の徹底
- 品質向上・安全管理の強化



通信技術を活用した安全パトロール（ICT訓練）

新型コロナウイルス感染拡大防止を図りつつ、
現場指導に劣らない良好な結果が得られました。

重点対応リスクと対応方針 2022

企画・営業本部

新型コロナウイルスの感染拡大		感染拡大防止対策ガイドラインに基づく勤務の徹底 1）「密」の回避など感染防止対策の徹底 2）コミュニケーションツールを活用したテレワーク推進
36協定超過など長時間労働の発生		計画的受注、生産体制拡充、生産効率向上を確実に実施 1) 受注目標を大幅に超過しない計画的な参加案件選択 2) 新規・中途採用、協力会社開拓による生産力確保 3) IT化等による生産性向上
成果品ミスの発生		自己チェックと照査の100%実施によるミス防止の徹底 1) 工程管理による自己チェックや照査等の時間確保 2) 自己チェック・照査の実施状況・内容のモニタリングの強化
コンプライアンス違反行為の発生		継続的なコンプライアンス教育による意識改革 1) 法令・倫理・社会規範・社内ルールの順守 2) 継続的な教育・意識向上による各種ハラスメント行為の防止
情報セキュリティインシデントの発生		情報セキュリティ実施要領に基づく対策の徹底 1) 情報セキュリティ実施要領の順守 2) 不審なメールの開封・不用意な添付ファイルの展開禁止
現場での事故発生		現場特性を踏まえた作業全プロセスでの安全管理の徹底 1) 現地・作業特性を踏まえた安全管理計画書作成と実行 2) 現地や移動時における安全管理指導の徹底

重点対応リスクのポスター

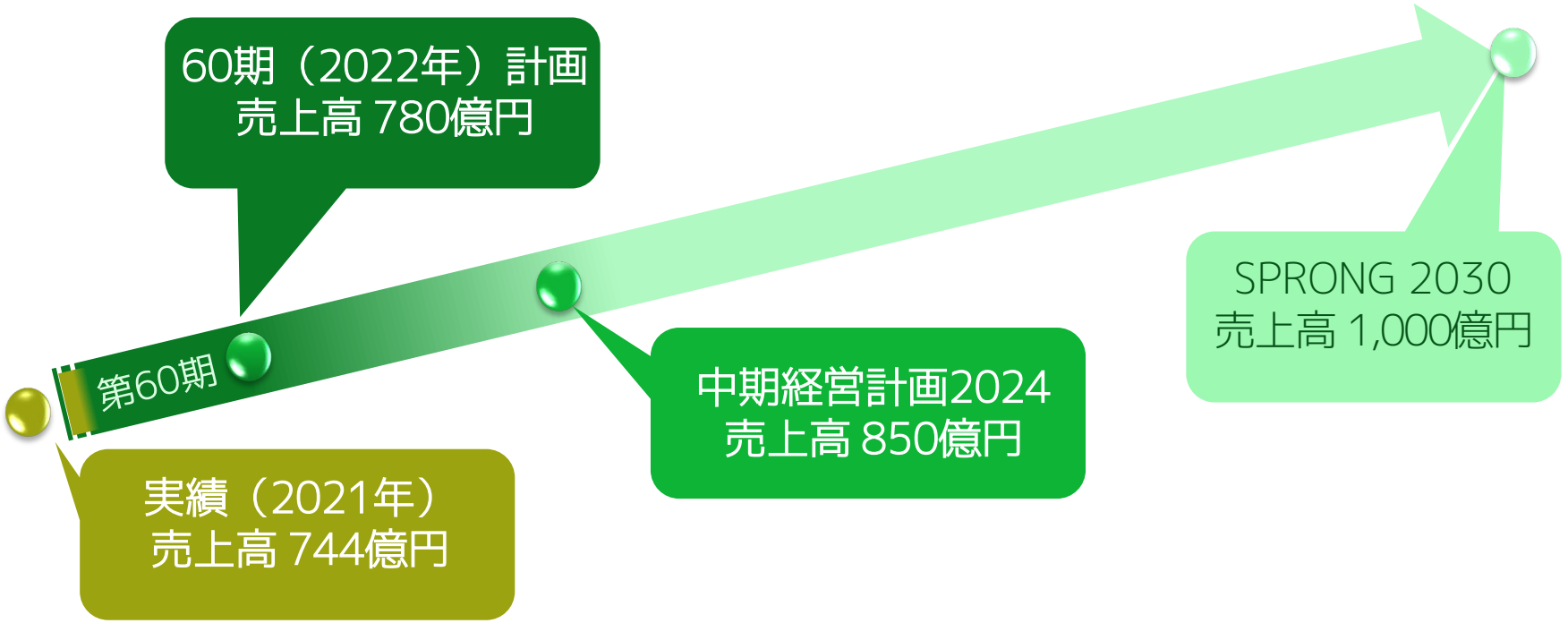
© CTI Engineering Co., Ltd.

CTIグループ中期経営計画2024

■CTIグループの経営数値目標

新中長期ビジョン「SPRONG 2030」

中期経営計画2024【成長】	次期中期経営計画【躍進】	次々期中期経営計画【飛躍】
2022年	2024年	2030年



© CTI Engineering Co., Ltd.

ご清聴ありがとうございました！

